

施策評価シート

計画の実現に向けて	1	区民の参画・協働と開かれた区政の実現	主管部長(課) 政策経営部長(企画課) 関係部長(課) 政策経営部長(広報広聴課) 総務部長(総務課) 地域振興部長(地域振興課)
-----------	---	--------------------	--

1 目指すべき江東区の姿
区、区民、NPO、ボランティア、事業者等が情報を共有しながら主体的に参画・協働することで、行政サービスの質の向上が図られるとともに、透明性と公正さを兼ね備えた行財政運営が行われています。

2 計画を実現するための取り組み	
区民参画と協働できる環境の充実	区民参画と協働に関する方針(ルール)を策定するとともに、区民同士が交流する機会や場を創出することにより、参画・協働の基盤を整えます。また、地域で活動するさまざまな団体を支援し、行政種への参画や協働を促進します。
積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営	公文書等のより一層の適切な管理と情報公開・個人情報保護制度の更なる充実を図るとともに、区報をはじめとする情報媒体について、区・区民双方向からの情報発信ができるものにするなど、より効率的な活用を図ります。さらに、総合評価方式の確立など、契約制度の充実を推進します。

3 - 1 計画に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)	
5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
個人情報保護法改正を受けて個人情報保護条例の大幅改正を行ない、個人情報保護を厳格化した。平成18年度区HP上に「広聴システム」を開発。平成19年1月より、区に寄せられた意見とその回答を公表した。新聞購読率(H17.5: 72.7% H22.5: 62.6%)の低下により、新聞冊入で配布している区報等の到達率が低下した。市町村合併により政令指定都市、中核市が増加。外部監査実施自治体が増加した。	行政改革の一層の推進により、アウトソーシングの積極的な活用が展開される。そのため、これまで以上に適切な個人情報保護に向けた体制構築が必要となる。情報媒体の多様化により新聞購読率はさらに低下する。町会・自治会、NPO・ボランティア等市民活動団体や事業者の地域における公益的種加さらに活発化する。
3 - 2 計画に関する区民要望・ニーズの変化	
5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
情報公開コーナーの設置により、区民から要望の多かった情報を提供する環境が整った。区に寄せられる意見・要望の件数は、平成17年から現在までで約2倍に増え、特にメールによる意見は、約2.5倍に増えている。「江東区民意識意向調査(平成20年3月)」によると、区民と行政が協力してまちづくりを進める取組の充実が求められている。	情報公開支援の発達に伴い個人情報の漏えい等の事件・事故が多発高度化する。適正な管理を誤れば行政に対する区民の信頼を損なうばかりでなく、損失に係る多額の賠償責任を負うこととなる等、一層の適切な管理運営が求められる。区に寄せられる意見は年々増加しており、今後も増加することが予測される。継続して外部監査を実施していくことにより、区民の関心も高まっていくことが予測される。

4 計画実現に関する指標		単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
127	江東区政が区民に対して開かれていないと思う区民の割合	%	14.7						0	企画課
128	区の協働事業の数		105 (20年度)						-	地域振興課
129	公募による区民参加を行っている審議会・協議会等の割合	%	21.2 (20年度)						30	企画課
130	1日当たりの区ホームページアクセス件数	件	3883						5000	広報広聴課

施策評価シート

5 主要事業等		所管課	H21事業費予算	H21事業費決算 (速報値)	H22事業費予算	H23事業費予算
1	区報発行事業	広報広聴課	131,142千円	102,233千円	231,075千円	
2	区政モニター事業	広報広聴課	1,220千円	969千円	1,175千円	
3	情報公開・個人情報保護制度運営事業	広報広聴課	2,338千円	1,243千円	4,709千円	
4	外部監査事業	総務課	10,044千円	9,784千円	10,044千円	
5						

6 コストの状況				
	21年度予算	21年度決算(速報値)	22年度予算	23年度予算
トータルコスト	547,722千円	494,125千円	616,783千円	
事業費	370,115千円	334,231千円	444,878千円	
人件費	177,607千円	159,894千円	171,905千円	

7 一次評価 主管部長による評価	
(1) 現状と課題	
<p>NPOやボランティア等が地域で活発に活動している。多様化・複雑化する区民ニーズに対応し、更なる区民満足度の向上を図るには、地域で活動している市民活動団体等の柔軟で先駆的な発想や専門性を公共サービスに取り入れるしくみを構築し、公共サービスの新たな担い手を育成する必要がある。市民活動団体等と区が地域の課題解決や発展に取り組む協働を推進するために、必要な環境の整備が求められている。</p> <p>情報公開や個人情報保護に関する相談・請求窓口を各所管課へ拡大し、情報公開コーナーの設置により、区民等の区政に対する理解と参加を促進するための環境整備を進めている。一方、アウトソーシングの積極的な活用に伴い、区民の個人情報に対する厳重な保護措置の確保が求められている。</p>	
(2) 今後5年間の取り組みの方向性	
<p>「協働」に対する区の姿勢を明確にするため、平成22年3月にとりまとめた「江東区における区民協働推進に関する基本的考え方」を職員の共通認識とし、全庁的な協働推進に取り組む。市民活動団体等から、区と取り組む協働事業の提案を受ける「協働事業提案制度」を導入し、団体の活動の場の拡大、職員の意識改革及び地域における協働意識の醸成を図っていく。また、平成22年度に新設した「江東区区民協働推進会議」において、専門家、区民等の視点を取り入れながら区の協働推進施策の検討を行っていく。</p> <p>職員の情報公開制度及び個人情報保護制度への理解を深め、適切な運用に努めるとともに、区政の透明性を確保し、説明責任の向上を図るために、請求によらない積極的な情報提供を進める。</p>	

8 外部評価委員会による評価	

9 二次評価 区の最終評価	

主要事業等説明シート

計画	1	
事業名	区報発行事業	主要・ その他

所管課名	政策経営部 広報広聴課				
事業内容	一般号はタブロイド版8ページの構成で月3回(1・11・21日)発行。 特集号(パブリックコメント特集及び区民まつり特集)はタブロイド版2~6ページの構成で不定期に発行。 視覚障害者向けに点字広報 声の広報(内容は一般号・特集号と同じ)を発行。 配布は全世帯・事業所への戸別配布。駅・コンビニ・公共施設への広報スタンドの設置。 ホームページでも公表 【声の広報: 視覚障害者用に区報を朗読し、カセットに収録したもの。】				
事業の目的・効果	区の施策、イベント、まちの話題など区民生活に関わりの深い情報を分かりやすく全区民に伝えるため区報を発行。 区政への区民参画の促進及び開かれた区政の推進を図るため区報を使いパブリックコメントを実施				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	
	127 江東区政が区民に対して開かれていないと思う区民の割合	%	14.7	0	

事業の活動量とコスト								
活動量	区報発行回数		単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
			回	42	43	45		
			内訳等	一般号: 36 特集号: 6	一般号: 36 特集号: 7(インフル臨時号含)	一般号: 36 特集号: 9		
	区報印刷部数 (年度末時点)		部	172,000	163,500	285,000		
			内訳等					
区報戸別配布部数 (年度末時点)		部	150,000	140,450	263,000			
		内訳等	新聞折込	新聞折込	ポスティングによる戸別配布 (7月から)			
タブロイド版以外の 区報の種類		種類	4	4	4			
		内訳等	点字広報 声の広報 P DF版 メールマガジン	点字広報 声の広報 P DF版 メールマガジン	点字広報 声の広報 P DF版 メールマガジン			
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	事業費(A)		千円	131,142	102,233	231,075		
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0		
		利用者負担(b)	千円	0	0	0		
		一般財源(A - a - b)	千円	131,142	102,233	231,075		
	人件費(B)		千円	29,719	28,040	26,722		
	内訳	常勤		人	3.4	3.4	3.1	
				千円	29,719	28,040	26,722	
		再任用		人	0.0	0.0	0.0	
				千円	0	0	0	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0			
		千円	0	0	0			
トータルコスト(A+B)		千円	160,861	130,273	257,797			

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
印刷製本	110,168	点字・声の広報	9,872
新聞折込(4~6月)	11,687	広報スタンド	4,923
戸別配布(7月~)	93,543		

<p>事業の現状と課題</p>	<p>区報は、区最大の行政情報媒体であり、区の情報や行事を区報で知った区民の割合は7割を占めている。インターネット利用者(H17: 59.6% H21: 64.8%)や区ホームページの利用者(H17: 4.3% H21: 8.6%)は伸びているが、区報をホームページから入手している人の割合は2%程度(H17: 2.1% H21: 1.8%)にとどまっており、紙媒体としての区報の役割は依然大きい。一方、新聞購読率が低下してきており直近では62.6%(H22.5、広報広聴結果調査)で、新聞折込による配布では4割近い区民に区報が到達しておらず情報格差が生じている。そこで、7月から全世帯・事業所を対象にポスティングで戸別配布を開始した。これに伴う印刷増数を285,000部(うち戸別配布増数263,000部)と見込んでいるが、戸別配布部数の必要数を早急に見極め事業執行の効率化を図ることが課題である。【調査値は江東区世論調査】</p>
<p>今後の方向性</p>	<p>7月から開始したポスティングによる戸別配布の確実な実施を行う(ポスティング事業者による全号戸別配布は23区では初めての試み)。 マンション等の集合住宅への個別配布協力を拡大するなど、戸別配布に係る経費の圧縮に努める必要がある。 月3回発行のタブロイド版8ページという限られた紙面の中で、最新の情報をすべての人に読んでもらえるように写真や見出しを工夫し、ともすると専門用語などで分かりづらい区政情報を分かりやすく伝えられるような紙面づくりを行う。 広報スタンドは主に在勤在学者を対象に継続している。戸別配布は配布期間が3日間を要するため初日に入手したい場合には利用を案内している。戸別配布の実施による広報スタンド利用状況を勘察し今後の方向性を検討する。</p>

主要事業等説明シート

計画	1	
事業名	区政モニター事業	主要・ その他

所管課名	政策経営部 広報広聴課				
事業内容	区民の、区政に対する意見・要望を継続的に聴き、これを区政運営の参考とするため、毎年度公募により委嘱している。定員は150人。平成21年度より、募集人員を100人にしている。 アンケート内容については、適宜区の重要施策等を勘案し選定している。 アンケート結果については、報告書を作成し、関係各所へ配布するとともに、区のHPで公開し、広く区民への周知を行っている。				
事業の目的・効果	今後の具体的な区の施策の構築にあたり、区民の要望・実態を知り、施策の実効性を高めるための検討資料とする。				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	
	127 江東区政が区民に対して開かれていないと思う区民の割合	%	14.7	0	

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		モニター委嘱数	人	100	98	100	
			内訳等				
			円				
			内訳等				
		円					
		内訳等					
		円					
		内訳等					
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	1,220	969	1,175	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	1,220	969	1,175	
	人件費(B)		千円	5,245	4,948	6,034	
	内訳	常勤	人	0.6	0.6	0.7	
			千円	5,245	4,948	6,034	
		再任用	人	0.0	0.0	0.0	
			千円	0	0	0	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0		
		千円	0	0	0		
トータルコスト(A + B)		千円	6,465	5,917	7,209		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
モニター謝礼	500	報告書等郵送代	120
施設見学会観光バス借上	187		
施設見学会弁当	101		

事業の 現状と課題	<p>平成17年度に定員50人から150人に改正して以降、毎年応募人数が定員に届かない状況であり、また、連続してモニターになる方が増えてきている。(20年度区政モニター135人のうち、経験者は48人、内前年度経験者は30人)</p> <p>さらに、区政モニターの方々から、行政側から直接説明を聞き、意見を述べたい旨の希望もあり、より適正な運営と制度充実のため、平成21年度より区政モニターの募集人員を100人とし、事前説明会を開催した。平成22年度は全体の9割をモニター未経験者が占めた。</p> <p>また、平成20年度より、調査したアンケートを今後どう活用するかなど、アンケート主管課の対応をとりまとめ報告することとした。</p>
今後の 方向性	<p>事前説明会を開催することにより、さらに具体的な意見等を窺い知ることが出来るようになった。また、平成21年度よりモニターからさらに意見を聞く手段として「モニター通信」を導入するなど、今後も事業内容の更なる充実を図っていく。</p>

主要事業等説明シート

計画	1		
事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業		主要・ その他

所管課名	政策経営部 広報広聴課			
事業内容	1.情報公開制度 公文書の開示請求に関する区の総合窓口として請求事務及び情報公表・情報提供を行う。 2.個人情報保護制度 自己に関する個人情報の開示、訂正、削除、利用停止の請求について区の総合窓口として請求事務を行う。 3.審議会関係事務 情報公開審議会及び個人情報保護審議会の運営を行う。			
事業の目的・効果	情報公開の推進により、区政について区民に説明する責任を全うし、区民の理解と協働のもとで区民参加の区政を進めることを目的とする。 個人情報の保護に関し必要な事項を定めることで、区民の基本的な権利を擁護し、信頼される区政の実現を図る。			
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	127 江東区政が区民に対して開かれていないと思う区民の割合	%	14.7	0

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		公文書開示件数	請求件数	-	198	-	
開示件数			-	188	-		
情報提供件数		請求件数	-	3,602	-		
		開示件数	-	3,602	-		
自己情報開示等件数		請求件数	-	125	-		
		開示件数	-	123	-		
情報公開審議会及び個人情報保護審議会開催数	延回数	12	12	12			
	内訳等	情報6,個人6	情報6,個人6	情報6,個人6			
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	2,338	1,243	4,709	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	2,338	1,243	4,709	
	人件費(B)		千円	11,652	10,976	9,501	
	内訳	常勤	人	1.2	1.2	0.8	
			千円	10,489	9,896	6,896	
再任用		人	0.3	0.3	0.7		
		千円	1,163	1,079	2,605		
再雇用		人	0.0	0.0	0.0		
千円	0	0	0				
トータルコスト(A + B)		千円	13,990	12,219	14,210		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
審議会諮問案件等のデータベース化委託	2,368		
審議会開催経費	1,523		
情報公開等事務経費	818		

<p>事業の 現状と課題</p>	<p>情報公開 個人情報保護制度の手引を作成し、各課に配布するとともに受付窓口を情報公開担当のほか各課に拡大し、利便性の向上に努めている。</p> <p>一方、情報公開制度については積極的な情報提供の必要性を、個人情報保護制度については高度情報化社会における個人情報保護の重要性を区として認識し、情報公開 個人情報保護審議会を定例的に開催するなど、適切な業務遂行を行っている。</p> <p>更に今年度は、これまでに開かれた審議会の審議案件及び諮問案件をデータベース化(緊急雇用対策事業を活用)し、過去の審議データの効率的活用を図る。</p>
<p>今後の 方向性</p>	<p>情報公開制度については、行政の説明責任を果たす観点からも開示請求に対する迅速な対応及び情報提供の充実に努め、区民の区政への参加と理解の促進を図る。</p> <p>個人情報保護事務は、収集・管理・利用に際し、各課が適正な処理を行うよう指導し、また、自己情報開示請求等の迅速な対応に努める。</p>

主要事業等説明シート

計画	1		
事業名	外部監査事業		主要・ その他

所管課名	総務部 総務課				
事業内容	特定の行政テーマについて、行政機関から独立した専門的な知識を有する者からの監査を受ける。(地方自治法に基づく包括外部監査)				
事業の目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江東区の監査機能の専門性 独立性を強化する。 ・ 江東区の監査機能に対する住民の信頼を確保する。 				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		監査業務	事業	1	1	1	
内訳等			高齢者福祉事業の 運営・管理	高齢者福祉事業の 運営・管理			
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	10,044	9,784	10,044	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	10,044	9,784	10,044	
	人件費(B)		千円	3,496	3,299	3,448	
	内訳	常勤	人	0.4	0.4	0.4	
			千円	3,496	3,299	3,448	
		再任用	人	0.0	0.0	0.0	
			千円	0	0	0	
再雇用			人	0.0	0.0	0.0	
千円	0	0	0				
トータルコスト(A + B)		千円	13,540	13,083	13,492		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
包括外部監査報告書印刷製本	300		
包括外部監査委託	9,744		

事業の 現状と課題	<p>2年続けて同じ公認会計士が監査を行っており、前年度より監査報告の精度が上がっている。しかしながら、法律上3年を超えて再任できないこととなっている。監査人が変わることで、新たな視点での監査が期待できる一方、費用対効果を検討していく必要がある。</p>
今後の 方向性	<p>これまで、区民にかかわりが深い福祉関係の事業をテーマに監査を実施してきたが、他自治体のテーマを見ると、今後は会計、財務、予算、人事等の監査に着手することも予想される。</p> <p>2年間の実績で、外部監査は区政に有用であると認識しているが、1000万円の経費とその効果について検証し、継続の有無を決めていくこととなる。</p>